



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社大運 上場取引所 東
 コード番号 9363 URL http://www.daiunex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉野 弘一 (TEL) 06-6532-4101
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,316	△5.1	84	410.5	132	103.9	166	50.5
27年3月期	6,653	3.4	16	△86.0	65	△49.8	110	△36.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	2.68	—	7.6	2.4	1.3
27年3月期	1.78	—	5.3	1.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,420	2,184	40.3	35.14
27年3月期	5,856	2,192	37.4	35.26

(参考) 自己資本 28年3月期 2,184百万円 27年3月期 2,192百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	126	207	△421	1,907
27年3月期	238	132	△99	1,995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,200	△0.6	60	△6.3	80	△24.5	80	△27.9	円 銭 1.29
通期	6,300	△0.3	80	△4.8	110	△16.7	110	△33.7	1.77

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	62,280,394 株	27年3月期	62,280,394 株
28年3月期	111,493 株	27年3月期	107,933 株
28年3月期	62,170,190 株	27年3月期	62,175,835 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

●この決算短信は、金融取引法に基づく監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2（1）経営成績に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、緩やかな回復傾向で推移してきましたが、中国や新興国の経済成長の鈍化などから足踏み基調の状態に移り、景気の先行き不透明感が増しつつあります。

当業界におきましては、規制緩和と荷主メーカーの物流コスト見直しによる低価格化競争が一段落し、取引採算の改善を検討しつつある状況にあります。

このような状況の中、当社におきましては、取引採算の確保、経費の削減に取り組んでまいりました。

当期における当社の業績は、輸入関係取引を中心に営業収入は伸び悩みましたが、取引採算は回復してまいりました。主な要因として、比較的取引採算の良い業者を中心に受注が増加したこと、原油価格の低下に伴う燃料コスト低下、経費削減効果等があります。

なお、特別利益76,426千円を計上しておりますが、その内訳は、投資有価証券売却益61,096千円、固定資産売却益15,330千円となっております。

以上の結果、当期における営業収入は前期比△337,889千円(△5.1%)の6,316,105千円となりました。しかしながら、営業利益は前期比+67,669千円(+410.5%)の84,192千円となりました。経常利益は前期比+67,666千円(+103.9%)の132,801千円となりました。当期純利益は前期比+55,834千円(+50.5%)の166,486千円となりました。

各セグメントの業績の状況は次の通りであります。

①港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は、前期比△42,621千円(△6.4%)の6,002,893千円で、全セグメントの95.0%を占めております。

経費削減等の影響で、セグメント利益(営業利益)は、前期比+30,486千円(+7.4%)の439,687千円となりました。

②自動車運送事業

当セグメントにおきましては、引き続き厳しい状況が続いておりますが、原油価格の低下や非効率業務の協力下請会社への移行等により、利益率は改善傾向にあります。

この結果、営業収入は、前期比+76,221千円(+33.1%)の306,499千円で、全セグメントの4.9%を占めております。セグメント損失(営業損失)は、前期比+20,371千円の37,377千円となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、前期と比べ輸入関連の荷動きが減少したことにより、海上保険収入が伸び悩みました。

この結果、営業収入は、前期比△1,489千円(△18.2%)の6,712千円で、全セグメントの0.1%を占めております。セグメント利益(営業利益)は、前期比△1,464千円(18.1%)の6,609千円となりました。

・次期の見通し

当期は営業収入が伸び悩んだものの、採算確保の動きにより、投資有価証券売却益61,096千円を含め、前期実績を大きく上回る利益を計上しました。次期は最近の景況感の悪化により不透明感が増しておりますが、引き続き取引採算確保の方針で対応してまいります。

当社といたしましては、固定費の削減の意識を継続しながら、高付加価値、高収益を目指したSCM(サプライチェーンマネジメント)を構築し、業績のさらなる発展を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より356,051千円減少して3,129,995千円となりました。これは現金及び預金の減少392,226千円、営業未収入金の減少33,916千円、立替金の増加67,252千円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末より76,191千円減少して2,280,328千円となりました。これは投資有価証券の減少118,222千円、車両運搬具（純額）の増加36,064千円等によるものであります。

(繰延資産)

当事業年度末における繰延資産は、前事業年度末より3,834千円減少して10,530千円となりました。これは社債発行費の減少3,834千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末より615,408千円減少して1,458,489千円となりました。これは短期借入から長期借入（シンジケートローン）への切替等による短期借入金の減少629,200千円、1年内返済予定の長期借入金の増加73,109千円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末より186,999千円増加して1,777,558千円となりました。これは短期借入から長期借入（シンジケートローン）への切替等による長期借入金の増加345,810千円、社債の減少156,800千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より7,667千円減少して2,184,807千円となりました。これはその他有価証券評価差額金の減少173,972千円、繰越利益剰余金の増加166,486千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により126,193千円、投資活動により207,194千円、財務活動により△421,414千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比△88,026円の1,907,888千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

126,193千円（前期は238,204千円）でありました。これは、税引前当期純利益197,624千円および減価償却費95,644千円の計上、立替金の増加67,252千円、売上債権の減少33,365千円等が主な要因となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

207,194千円（前期は132,498千円）となりました。これは、定期預金の払戻による収入504,200千円、定期預金の預入による支出200,000千円等、投資有価証券の売却による収入248,118千円、投資有価証券の取得による支出253,836千円、有形固定資産の取得による支出79,397千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

△421,414千円（前期は△99,708千円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出934,281千円、長期借入による収入1,343,480千円、短期借入金の減少629,200千円、社債の償還による支出174,800千円等に起因するものです。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益分配を行うことを基本方針としております。平成23年3月期において黒字転換し、今期で6期連続黒字を計上できたものの、繰越損失があり、期末配当については見送らせていただくことといたしました。平成29年3月期以降につきましては、将来的に安定した配当を継続できるよう収益力の強化に努めていく所存であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は港湾運送事業・国際コンテナ輸送・NVOCC・通関及び倉庫業を基本に国際複合一環輸送を主業務としております。また、国内輸送部門では海上フェリーを利用した隔地間連絡輸送を行い、倉庫部門では賃貸倉庫を運営しております。

経営理念は「つねに豊かな総合物流の未来を拓く」を基本に、今日まで培った経験と実績を礎に顧客のニーズにいち早くお応えしながら「創造するロジスティクス」を追求することによって社会に貢献できる企業を目指しております。

併せて、当事業の発展と経営の安定を実現することによって株主の皆様をはじめ、当社協力会社など信頼をお寄せいただいている方々のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定した収益の確保を目指す観点から、収入・粗利益・経費の中期計画を完全実施してまいります。あらゆる部点の利益確保を思考し、将来的に営業利益2億円以上の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は引き続き、多様化する荷主及び市場の変化に 대응できる企業体質を確立して、如何なる経営環境の変化にも対応できるよう、営業力の強化と中長期的視点に立った施設・設備の充実、新たな輸送方法の研究・開発とそれを担う人材の育成を目指しております。

そのような状況下において、特に下記を重点項目と致しております。

1. 重点対象荷主・貨種の選定

荷主の選別と集中を図り、それぞれの対応方針を明確にする。

2. 海外拠点の強化

中国事務所の営業機能強化及び海外パートナーの拡大。

3. 営業力の強化

営業担当者の質的向上、営業人員の増加、販売促進強化、営業推進体制の再構築。

4. 物流機能の強化

港湾運送事業を基盤に3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)を視野に入れながらパートナーのネットワークを強化拡大する。

5. ローコストオペレーションによる生産性の向上を図る。

港湾荷役事業・倉庫業・国内海上コンテナ・営業業務のコスト対応力を強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、厳しい国際・国内物流業界において、如何なる経済環境にあっても当社の営業基盤を確立できるよう、荷主に直結した作業・輸送システムを更に発展させてまいります。

繰越損失の早期解消を課題として、每期安定した収益を確保すべく取り組んでおります。

営業上の立替金が増加し、資金負担、回収リスクが増加しており、立替金の管理及び早期回収を強化いたします。

また、経営姿勢として安全第一、コンプライアンスの徹底、地球環境に配慮したグリーン経営をより充実させ、経営資源を有効活用しながら中長期に亘って収益機会を創造いたします。今後は引き続き財務体質の尚一層の改善を図るべく、徹底した経営の効率化と安定化を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は非連結決算であり、また、海外への売上比率及び外国人の持株比率が低いことから、当面日本基準を継続適用する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,300,115	1,907,888
受取手形	1,546	1,620
営業未収入金	738,691	704,774
前払費用	35,521	34,473
立替金	409,800	477,052
その他	6,456	6,637
貸倒引当金	△6,085	△2,452
流動資産合計	3,486,046	3,129,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	853,316	855,316
減価償却累計額	△682,781	△699,996
建物(純額)	170,534	155,319
構築物	27,774	27,774
減価償却累計額	△24,362	△24,703
構築物(純額)	3,412	3,071
機械及び装置	106,849	106,849
減価償却累計額	△92,979	△97,008
機械及び装置(純額)	13,869	9,841
車両運搬具	655,063	675,220
減価償却累計額	△618,598	△602,691
車両運搬具(純額)	36,464	72,528
工具、器具及び備品	124,531	128,283
減価償却累計額	△114,646	△117,838
工具、器具及び備品(純額)	9,885	10,444
リース資産	65,937	65,454
減価償却累計額	△43,707	△24,843
リース資産(純額)	22,229	40,610
土地	576,183	576,183
有形固定資産合計	832,578	867,999
無形固定資産		
のれん	335,172	307,241
ソフトウェア	28,424	18,707
リース資産	41,970	27,980
その他	4,267	4,242
無形固定資産合計	409,834	358,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	836,448	718,226
出資金	7,628	7,628
長期貸付金	85,000	85,000
破産更生債権等	29,185	29,663
長期前払費用	9,684	7,937
固定化営業債権	294,535	305,778
その他	107,101	176,996
貸倒引当金	△255,477	△277,072
投資その他の資産合計	1,114,106	1,054,157
固定資産合計	2,356,519	2,280,328
繰延資産		
社債発行費	14,364	10,530
繰延資産合計	14,364	10,530
資産合計	5,856,931	5,420,854
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,784	42,619
営業未払金	528,050	513,245
短期借入金	675,000	45,800
1年内償還予定の社債	174,800	156,800
1年内返済予定の長期借入金	471,018	544,127
リース債務	25,293	25,578
未払金	59,069	33,951
未払費用	17,346	16,547
未払法人税等	14,502	26,079
預り金	13,157	14,763
賞与引当金	35,360	35,806
その他	15,515	3,170
流動負債合計	2,073,897	1,458,489
固定負債		
社債	488,800	332,000
長期借入金	808,500	1,154,310
リース債務	39,349	44,812
退職給付引当金	236,567	207,891
その他	17,343	38,544
固定負債合計	1,590,559	1,777,558
負債合計	3,664,457	3,236,047

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	314,304	314,304
その他資本剰余金	433,446	433,446
資本剰余金合計	747,751	747,751
利益剰余金		
利益準備金	5,856	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△867,620	△701,133
利益剰余金合計	△861,764	△695,277
自己株式	△10,873	△11,054
株主資本合計	2,269,512	2,435,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△77,038	△251,010
評価・換算差額等合計	△77,038	△251,010
純資産合計	2,192,474	2,184,807
負債純資産合計	5,856,931	5,420,854

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収入	6,653,995	6,316,105
営業原価	6,266,430	5,879,167
営業総利益	387,564	436,937
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,480	56,080
従業員給料	76,546	58,957
賞与引当金繰入額	5,733	5,711
退職給付費用	6,233	△2,190
福利厚生費	26,170	29,570
賃借料	21,075	19,797
租税公課	15,372	14,509
貸倒引当金繰入額	6,716	19,704
減価償却費	24,281	17,448
交際費	2,150	2,357
のれん償却額	27,931	27,931
その他	102,382	102,870
販売費及び一般管理費合計	371,072	352,745
営業利益	16,492	84,192
営業外収益		
受取利息	141	116
受取配当金	16,529	18,860
経営指導料	4,800	4,800
受取事務手数料	1,950	1,800
受取手数料	23,496	23,614
受取家賃	31,165	29,170
雑収入	31,468	65,135
営業外収益合計	109,550	143,498
営業外費用		
支払利息	37,389	27,832
社債利息	3,219	2,519
貸倒引当金繰入額	3,333	—
為替差損	3,459	—
雑損失	13,506	64,536
営業外費用合計	60,908	94,889
経常利益	65,134	132,801

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,020	15,330
投資有価証券売却益	64,549	61,096
特別利益合計	68,569	76,426
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	75	540
投資有価証券売却損	—	3,487
投資有価証券評価損	—	7,575
特別損失合計	75	11,603
税引前当期純利益	133,628	197,624
法人税、住民税及び事業税	22,976	31,137
法人税等合計	22,976	31,137
当期純利益	110,652	166,486

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,394,398	314,304	433,446	747,751	5,856	△978,272	△972,416
当期変動額							
当期純利益						110,652	110,652
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	110,652	110,652
当期末残高	2,394,398	314,304	433,446	747,751	5,856	△867,620	△861,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△10,575	2,159,158	△149,419	△149,419	2,009,738
当期変動額					
当期純利益		110,652			110,652
自己株式の取得	△297	△297			△297
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			72,381	72,381	72,381
当期変動額合計	△297	110,354	72,381	72,381	182,735
当期末残高	△10,873	2,269,512	△77,038	△77,038	2,192,474

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,394,398	314,304	433,446	747,751	5,856	△867,620	△861,764
当期変動額							
当期純利益						166,486	166,486
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	166,486	166,486
当期末残高	2,394,398	314,304	433,446	747,751	5,856	△701,133	△695,277

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△10,873	2,269,512	△77,038	△77,038	2,192,474
当期変動額					
当期純利益		166,486			166,486
自己株式の取得	△181	△181			△181
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△173,972	△173,972	△173,972
当期変動額合計	△181	166,305	△173,972	△173,972	△7,667
当期末残高	△11,054	2,435,817	△251,010	△251,010	2,184,807

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	133,628	197,624
減価償却費	80,938	95,644
のれん償却額	27,931	27,931
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,279	17,961
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,373	446
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,182	△28,676
受取利息及び受取配当金	△16,670	△18,977
支払利息	40,609	35,496
為替差損益 (△は益)	△2,216	1,584
有形固定資産除却損	75	540
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,020	△15,330
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64,549	△57,608
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,575
売上債権の増減額 (△は増加)	30,373	33,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,678	△16,969
立替金の増減額 (△は増加)	△10,219	△67,252
預り金の増減額 (△は減少)	△8,729	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,320	△1,966
その他の負債の増減額 (△は減少)	31,600	△20,088
その他	—	△27,174
小計	297,838	164,125
利息及び配当金の受取額	16,670	18,977
利息の支払額	△40,737	△35,234
法人税等の支払額	△35,567	△21,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,204	126,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86,600	△200,000
定期預金の払戻による収入	226,500	504,200
有形固定資産の取得による支出	△31,219	△79,397
有形固定資産の売却による収入	4,194	16,953
投資有価証券の取得による支出	△199,416	△253,836
投資有価証券の売却による収入	228,810	248,118
その他の支出	△10,208	△28,951
その他の収入	437	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,498	207,194

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△30,800	△629,200
長期借入れによる収入	866,400	1,343,480
長期借入金の返済による支出	△930,802	△934,281
社債の償還による支出	△172,600	△174,800
社債の発行による収入	195,982	—
自己株式の取得による支出	△297	△181
リース債務の返済による支出	△27,591	△26,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,708	△421,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	270,994	△88,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,724,921	1,995,915
現金及び現金同等物の期末残高	1,995,915	1,907,888

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、車両運搬具のうち、けん引車及び被けん引車の法定耐用年数は4年であります。これを前者については6年で、また後者については10年で、償却しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、のれんについては、その効果の及ぶ期間(20年)にわたって定額法により償却しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債の発行期間に対応した期間で均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法による限度相当額を計上しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務又は所有権が留保されている資産及び所有権が留保されている資産に対応する債務担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
預金	304,200千円	— 千円
建物 (帳簿価額)	65,860千円	58,180千円
土地 (")	573,132千円	573,132千円
投資有価証券 (")	337,213千円	252,061千円
計	1,280,407千円	883,373千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	675,000千円	— 千円
1年内返済予定長期借入金	396,618千円	365,932千円
長期借入金	547,500千円	703,810千円
計	1,619,118千円	1,069,742千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	4,020千円	15,330千円
計	4,020千円	15,330千円

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	0千円	— 千円
計	0千円	— 千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	20千円	540千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	55千円	0千円
計	75千円	540千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	62,280	—	—	62,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	101,829	6,104	—	107,933

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,104株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	62,280	—	—	62,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	107,933	3,560	—	111,493

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,560株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,300,115千円	1,907,888千円
担保差入定期預金	△304,200千円	—千円
現金及び現金同等物	1,995,915千円	1,907,888千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,415,514	230,278	6,645,793	8,201	6,653,995	—	6,653,995
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,754,160	439,226	2,193,386	—	2,193,386	△2,193,386	—
計	8,169,675	669,505	8,839,180	8,201	8,847,381	△2,193,386	6,653,995
セグメント利益	409,201	△57,749	351,451	8,074	359,525	△343,033	16,492
セグメント資産	5,657,062	197,177	5,854,240	2,691	5,856,930	—	5,856,930
その他の項目							
減価償却費	65,879	15,029	80,909	29	80,938	—	80,938

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は、△343,033千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,002,893	306,499	6,309,393	6,712	6,316,105	—	6,316,105
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,336,225	332,030	1,668,256	—	1,668,256	△1,668,256	—
計	7,339,119	638,530	7,977,649	6,712	7,984,361	△1,668,256	6,316,105
セグメント利益	439,687	△37,377	402,310	6,609	408,918	△324,726	84,192
セグメント資産	5,145,398	273,297	5,418,695	2,159	5,420,854	—	5,420,854
その他の項目							
減価償却費	49,907	31,449	81,356	26	81,383	—	81,383

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額の内容は、△324,726千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11	—	27,931
当期末残高	318,288	16,752	335,040	132	—	335,172

(注) 「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11	—	27,931
当期末残高	291,764	15,356	307,120	121	—	307,241

(注) 「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	35円26銭	1株当たり純資産額	35円14銭
1株当たり当期純利益	1円78銭	1株当たり当期純利益	2円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	110,652	166,486
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	110,652	166,486
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,175,835	62,170,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,192,474	2,184,807
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,192,474	2,184,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数 (株)	62,172,461	62,168,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。